

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

第18回南北閣僚級会談開催

2006年4月21日～24日、第18回南北閣僚級会談が平壤で開催された。会談では8つの事項に対してコミニケが発表された。

1. 南北は「6.15共同宣言」(2000年6月15日の南北共同宣言)の基本精神に沿って、相手側の思想と体制を認め尊重する実践的措置を講じることで、民族の和解と信頼を増進する。
2. 南北は朝鮮半島で軍事的緊張を緩和し、平和を保障するための実践的対策を講じるべきだという点で認識を共にし、その実現のために協力する。
3. 南北は朝鮮半島非核化のための努力を続け、「9.19共同声明」(2005年9月19日の第4回六カ国協議の共同声明)が速やかに履行され、核問題が民族共同の利益と安全に合致すべく平和的に解決されるよう積極的に協力する。
4. 南北は民族の団結のために努力し、当面、「6.15共同宣言」発表6周年を迎え南側地域で開催される民族統一大祝典に双方の当局代表団が積極的に参加し、民族行事を意義深く行うようにする。
5. 南北は経済分野で民族共同の繁栄に実質的に貢献する協力を実現する。

双方は北南経済協力事業が民族内部の協力事業であり、共同の繁栄のための事業であるとの確固たる認識のもと、相互利益となるよう地域と業種、規模において投資と協力を積極的に拡大させる実践的措置を講じる。

当面、北南経済協力推進委員会第12回会議を5月中旬に開催し、臨津江河口砂採掘問題、民族共同資源開発問題を検討することとし、これと共に列車試運転及び鉄道、道路開通問題、開城工業地区建設問題、軽工業及び地下資源協力問題などを協議する。

6. 南北は戦争時とそれ以後に消息の途絶えた人々の問題を実質的に解決するために協力する。
7. 南北は自然災害防止、保健医療、文化遺跡保存などの各分野における協力事業を推進する。
8. 南北は第19回北南閣僚級会談を2006年7月11日から14日まで釜山で開催する。

この中で実質的な意味を持つのは第4項以下の項目である。第4項は後述する「6.15共同宣言発表6周年民族統一大祝典」の開催で結実した。第5項は、経済協力問題であるが、これまでよりも一歩踏み込んで「相互利益」というキーワードが入っている。これまで韓国から北朝鮮への一方的な「援助」の意味合いが強かった南北経済協力を互恵的にするという考えが盛り込まれている。これは後述す

る南北経済協力推進委員会第12回会議のところで詳しく述べる。第6項は朝鮮戦争時に北朝鮮の捕虜となった「国軍捕虜」やその後北朝鮮に拉致された「拉北者」などの問題を解決することを念頭に置いた合意事項である。この合意に基づいて、6月28日金剛山で金英男氏と母親の崔桂月氏との面会が実現した。

南北鉄道連結試験運行の発表と取り消し

南北は5月11～12日、開城工業地区内の南北経済協力協議事務所です務接触を開き、5月25日に京義線、東海線で列車試験運行を実施することを含む第12回南北鉄道、道路連結実務接触合意書を採択した。しかし、試運転前日の5月24日、北側が「双方軍事当局の軍事的保障措置がまだ取られていないこと、南側で親米右翼保守勢力が6.15勢力に反撃を加えるなど、情勢を対決と戦争へと向かわせて列車試験運行に不安定な事態をもたらしている状況下では、試験運行を予定どおり行うことができなくなった」と通知して一方的に試験運行を取り消した。

南北経済協力推進委員会第12回会議開催

6月3日～6日、済州にて南北経済協力推進委員会第12回会議が開かれた。この会議では、第18回南北閣僚級会談を受けて、経済協力分野での具体的な方法が議論された。この会議では「南北軽工業および地下資源開発、協力に関する合意書」が採択され、条件が醸成され次第、早急に発効させることで合意がなされた。この条件とは、前述した6月24日に突然取り消された南北鉄道の試運転のことを指している。

この合意書では、南側が2006年に衣類、靴、石炭などの軽工業原材料8,000万ドル分を北側に提供し、北側はその代価の3%を亜鉛塊、マグネシアクリンカーなどで償還する内容が含まれている。残額は5年間据え置きの後、10年間年利1%の元利均等返済となっており、債務不履行の際の違約金は年利4%となっている。このほか合意書には、南北が共同で鉱山に投資することも明記されている。

6.15共同宣言発表6周年民族統一大祝典開催

6月14日～16日、「6.15共同宣言発表6周年記念民族統一大祝典」が韓国南西部の光州広域市で行われた。南北および海外の民間代表団だけでなく、南北の政府代表団も参加した。北側の民間参加団長として参加した祖国平和統一委員会の安京浩書記局長は、6月10日に「ハンナラ党が与党になると全国的に戦争が勃発し、炎に包まれる」と発言した直後の訪問で、韓国内では政府の「弱腰」姿勢を非難する報道が行われるなど、政治的な問題が交流に影響した行事であった。

(ERINA調査研究部研究主任 三村光弘)